

<書評と紹介> 前浦穂高著『コロナ禍の教訓をいかに生かすか：医療従事者の働き方の変化から考える』

MURATA, Takafumi / 村田, 隆史

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / Journal of Ohara Institute for Social Research

(巻 / Volume)

789

(開始ページ / Start Page)

67

(終了ページ / End Page)

70

(発行年 / Year)

2024-07-01

前浦穂高著

『コロナ禍の教訓をいかに生かすか』

——医療従事者の働き方の
変化から考える』

紹介者：村田 隆史



コロナ禍とは何だったのか

2020年春頃から新型コロナウイルス感染症が私たちの生活に大きく影響を与え始めて、4年が経過した。この間、生活に影響がなかった人は誰一人としていないだろう。多くのことがコロナ禍以前に戻りつつあるし、一方で戻らなかったこともある。例えば、大学の講義や学会はオンライン開催なのか対面開催なのか未だに議論があるし、コロナ禍を経て行われなくなった行事も多々ある。間違いなくコロナ禍は私たちの生活を変えた。

その中でも、多くの人々の生命や健康に大きな影響を与えたことは忘れてはいけないし、今後の対応策も考えていかなければならない。そのため、コロナ禍における保健・医療・福祉の実態は今後も検討していく必要がある。本書はその重要な役割を担う貴重な研究成果である。

本書の研究目的と方法

本書の目的は著者によれば、①平時の医療従事者の働く実態を明らかにすることで医療従事者が働きやすい環境の整備に役立てること、②非常時への対応に役立てることにあるという。本書執筆の契機はコロナ禍の書籍を読み進める

中で、コロナの治療・処置にあたる医療従事者の働く実態（労働条件や就業環境）を描いたものが少なかったからと著者はいう。特に医療従事者本人の語りが少ないことを指摘する。

そこで、本書では医師、看護師、救急救命士、保健師を対象として24名にインタビュー調査を実施している（厳密には機関で働く労働者を対象としており、国家資格を保有していない者も一部存在する）。インタビュー調査の対象者は男女ともにおり、年齢層も20代～60代と幅広く、家族構成も多様である。そもそも、コロナ感染者を受け入れた医療機関は民間医療機関よりも公的医療機関（公立病院、公的病院等）が多かったため、公的医療機関で働く医療従事者が対象となっている（消防局と保健所を含む）。本書ではコロナ感染拡大時期とその特徴が整理されているが、インタビュー調査も2021年7月～2023年2月とそれに対応した時期に行われている。

小論では、インタビュー調査によって明らかにされた実態と今後の課題に向けた提言部分を分けて内容をみていく。

医療従事者の働き方に関する分析（第2章～第5章）

第2章「コロナ禍における働き方の変化」では、コロナ禍前後の医療従事者の働き方を分析している。これによって、コロナ禍で働き方がいかに変化したかを把握することが可能になる。インタビュー調査結果をみて意外だったのは、職員の人員体制で「人員は足りている」と「足りていない」が12名ずつの同数だったことである。ただし、保健師6名は全員が「人員は足りていない」と回答している。また、コロナ禍前後の最大残業時間と平均残業時間の変化でも増加はそれぞれ12名ずつであり、減少したと回答した者が前者9名と後者8名もいる。

「コロナの治療・処置に対応した医療従事者は大変な状況だったのではないか？」と疑問に思ったが、実際には24名中23名は業務負担が増したと回答しているし、休憩時間や休暇を取りづらくなったという語りもある。コロナ禍での働き方も過酷であったが、改めて医療従事者の働き方はコロナ禍前から過酷であったことに気付かされた。

第3章「コロナ禍の医療従事者の苦労・職場での無理解・風評被害」では、コロナ禍において医療従事者が何に苦労し、傷ついていたのかを分析している。コロナ禍で一番苦労した（複数回答可）のが「行政内の連携（連絡調整を含む）」62.5%で、「コロナ感染者の対応に関わること」58.3%と「コロナ禍の業務負担」33.3%を上回っているのが特徴的である。また、当時の報道ではコロナの治療・処置にあたる医療従事者本人や家族が地域住民や学校で差別・偏見の目にさらされていることは紹介されていたが、職場内でも無理解による風評被害が存在していたことを知り、この問題の根深さを再認識した。

第4章「医療従事者の意識の変化」では、コロナ禍前後における家庭生活、労働条件、職場の人間関係の満足度を分析している。結果として、それぞれについて約3分の2が「低下した」と回答している。その他は「変化なし」という回答が多くを占めている。満足度が低下した理由は家庭生活においてはコロナ禍における生活の制限（医療従事者という特性も上乘せされている）、労働条件については業務量の増加、職場の人間関係については働き方の変化と感染症への考え方に起因したものがあげられる。

第5章「感染リスクと離職の間（はざま）で——医療従事者を支えるもの」では、インタビュー調査対象者が働き続けられた理由を分析している。24名中16名がコロナによる離職が

職場でなかったと回答しているもので、対象者個人というよりは所属する組織の分析も含んでいるとあってよいかもしれない。医療従事者を支えるものについて、職場要因と個人的要因に分けて質問している（複数回答可）。職場要因の「労働条件（生活）」が29.2%であるのに対して、個人的要因の「使命感・責任感」が62.5%、「仕事への興味・やりがい」が37.5%と高くなっている。これだと、職場要因よりも個人的要因が大きいようにみえるが、公的医療機関が民間医療機関に比べて労働条件が整備されていることやコロナ手当（防疫等作業手当）の役割が大きかったことにも触れられている。それが整うことによって、仲間意識（一体感）と安心して働ける職場環境になると考えられる。

今後の対応に向けた課題と提言（第6章～第7章）

第6章「コロナ禍の課題と要望・提言」では、これまでの分析をふまえて、行政内にみられた諸問題、行政によるサポートのあり方の問題、受け入れ態勢の問題、コロナ禍の業務負担、資器材の確保に関わる問題、次の感染症の感染拡大への対応策（過去の経験を活かす必要性、感染症予防対策の徹底）について、具体的な改善方法について提言している。

第7章「次の感染症の感染拡大に向けて」では、改めてコロナ禍の就業実態を分析した上で、インタビュー調査対象者が離職を選択しなかった理由に言及している。今回は個人的要因が大きくて乗り切れたが、次は乗り切れないことを指摘する。そのため、医療従事者の人数に余力（冗長性）を持たせる必要性和地方自治体が効率よく安定的にサービスを提供できる必要性を提言している。地方自治体における地方公務員の役割はそもそも大きく、その上、そこで暮らす地域住民の生活ニーズの多様化によって

業務内容も変化しているにもかかわらず、公務員数は減少傾向にある（2020年度からは若干の増加傾向）。国際的にみても、決して日本の公務員数は多くない上に減らされ続けていて、その穴埋めを臨時・非常勤職員の増加によって対応している現状がある。最後に、公務のあるべき姿と医療従事者を含めた地方公務員確保の必要性を訴えて、本書を締めくくっている。

本書の意義

今回、執筆の依頼がきたのは紹介者が別の新聞で田中洋子編著『エッセンシャルワーカー——社会に不可欠な仕事なのに、なぜ安く使われるのか』（旬報社、2023年）の書評を担当し、共同研究の成果として（公財）日本医療総合研究所編『コロナ禍で見えた保健・医療・介護の今後——新自由主義をこえて』（新日本出版社、2022年）の分担執筆をしていたからだといふ紹介者は考えている。その経験もふまえて、本書の意義と今後の研究への期待を述べたい。

本書の意義は24名の医療従事者に対して丁寧なインタビュー調査を行ったことにより、本人の語りをベースにして、その時々の実態がわかることである。それも所属する機関が異なる医師、看護師、救急救命士、保健師と多職種のインタビューを行ったことは高く評価できる。

一方、マスコミによる報道や研究者による調査では、コロナ禍における医療従事者の働き方についてはより「大変さ」が強調されることもあり（前提としてそのような実態があることは間違いない）、本書を読むと印象が異なる部分もある。紹介者も当初は「コロナ禍でも何とかあった」という部分が強調され、今後に活かすという視点が弱くなってしまっているのではないかと疑問を持った。しかし、インタビュー調査からもコロナ禍前からの医療従事者の働き方の

過酷さは言及されているし（構造的な課題があること）、むしろ働き続けられたということに着目して安定した働き方の重要性を指摘している。第7章では、それを地方公務員の働き方にまで範囲を広げて公務のあり方にまで言及している。著者の最も強調したかった点はここにあると紹介者は理解した。

今後の研究に期待すること

ただし、研究としての課題も残されている。まず、今回のインタビュー調査対象者が公的医療機関で働いている医療従事者であるということだ。この点はコロナ感染者を受け入れた病院が民間医療機関よりも公的医療機関が多かったことと関係しているため、仕方ない面もある。インタビュー調査対象者が民間医療機関よりも公的医療機関の方が労働条件が整備されていることを述べているが、これはコロナ禍とは関係ない部分である。民間医療機関でのコロナ禍における医療従事者の働き方を分析することは、医療従事者の働き方を底上げするための条件がよりクリアになると考えられる。この点は、他の研究成果を活用することによって補えることかもしれない。著者が研究に取り組む背景として、医療従事者本人の語りが少なかったことをあげているが、今日ではより調査の蓄積はされている。

また、医療機関や保健所で働く医療従事者の働き方に大きな影響を与える提供体制についても、ぜひ著者の見解を伺いたい。この点、（公財）日本医療総合研究所編『コロナ禍で見えた保健・医療・介護の今後——新自由主義をこえて』では、第1章「医療提供体制の再編と公立・公的病院削減政策の破綻と再生」と第3章「感染症対策の破綻と地域保健・公衆衛生の再生」と独立した章を設けて分析している。個人での執筆と共同研究の成果では分析対象の範囲

が異なるのは当然であり、それを批判することはフェアではない。著者が今後の対応策について具体的に述べているが、その前提となる提供体制が現状のままで良いと認識されているのか、それとも提供体制の課題も含まれているのかは気になるところである。

本書でも（公財）日本医療総合研究所編『コロナ禍で見えた保健・医療・介護の今後——新自由主義をこえて』でも、宇沢弘文の「社会的共通資本」について言及している。このことから、著者と紹介者が目指すべき方向は異なるようにみえて、共通点があるのではないかと考えている。今後の研究成果にぜひ期待をしたい。

（前浦穂高著『コロナ禍の教訓をいかに生かすか——医療従事者の働き方の変化から考える』ぎょうせい、2023年8月、x + 174頁、定価2,100円＋税）

（むらた・たかふみ 京都府立大学公共政策学部准教授）

【参考文献】

- 公益財団法人日本医療総合研究所編（2022）『コロナ禍で見えた保健・医療・介護の今後——新自由主義をこえて』新日本出版社
- 田中洋子編著（2023）『エッセンシャルワーカー——社会に不可欠な仕事なのに、なぜ安く使われるのか』旬報社